



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月13日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
 コード番号 8244 URL http://www.d-kintetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 秋田 拓士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 業務本部長 (氏名) 八木 徹 TEL 06-6655-7030
 四半期報告書提出予定日 2021年7月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	21,750	—	△666	—	△426	—	△1,018	—
2021年2月期第1四半期	39,056	△44.7	△2,287	—	△2,334	—	△6,435	—

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 △963百万円(—%) 2021年2月期第1四半期 △6,465百万円(—%)

(注2) 当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しているため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載していません。なお、当該基準等を早期適用しなかった場合の売上高は49,796百万円(対前年同期比27.5%増)であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	△25.23	—
2021年2月期第1四半期	△159.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	120,006	33,034	27.5
2021年2月期	123,420	33,643	27.3

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 33,034百万円 2021年2月期 33,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2022年2月期の期末配当予想は未定としております。

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	—	△1,100	—	△800	—	△650	—	△16.10
通期	112,000	—	1,800	—	1,700	—	1,700	—	42.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を早期適用しなかった場合の売上高は、第2四半期（累計）が110,000百万円（対前年同期比11.4%増）、通期が251,000百万円（同15.0%増）であります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	40,437,940株	2021年2月期	40,437,940株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	61,085株	2021年2月期	61,085株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	40,376,855株	2021年2月期1Q	40,377,047株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(参考)

2022年2月期の個別業績予想 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	41,000	—	△1,100	—	△800	—	△600	—	△14.86
通期	96,000	—	1,500	—	1,200	—	1,400	—	34.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

(注2) 当第1四半期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を早期適用しなかった場合の売上高は、第2四半期(累計)が98,500百万円(対前年同期比12.3%増)、通期が230,700百万円(同17.1%増)であります。

※ 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9
決算補足資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年5月31日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いています。

百貨店業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた外出の自粛や入出国規制によるインバウンド需要の急減で、前年度と同様に多大な影響を受けることとなりました。国内におけるワクチン接種が徐々に進んでいるものの、変異株の流行が世界各国で確認されるなど、依然として感染再拡大の懸念は払拭されず、景気の先行きは不透明なままです。

このような状況の下、当社グループでは、本年4月に策定いたしました「くらしを豊かにする共創型マルチデイベロッパーへの変革 百“貨”店から百“価”店へ」をコンセプトとした「中期経営計画(2021年度～2024年度)」に基づき、これまで実施してきた構造改革をさらに加速させるとともに、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間は感染症の影響により厳しい業績となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、2021年4月23日に緊急事態宣言が発出されたことにより、生活必需品を取り扱う食料品売場等を除く大阪府内の店舗において、臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされました。このような厳しい環境のなか、当第1四半期連結会計期間においては、あべのハルカス近鉄本店において、台湾発のライフスタイルショップ「神農生活」の日本1号店をフランチャイズ形態で4月9日にオープンしました。あわせて、台湾の家庭料理が楽しめるレストラン「食習」や台湾茶のセレクトショップ「ウーロンマーケット茶市場」を同時にオープンし、台湾気分を楽しめるゾーンを誕生させました。また「ブルガリ」の導入などラグジュアリーブランドの拡充を図り、食料品売場においても「成城石井」をはじめとする新ショップをオープンさせるなどお客様のニーズにお応えする諸施策を実施してまいりましたが、店舗休業等の影響に加え、外出自粛による消費マインドの低下やインバウンド需要の急減が、当第1四半期連結累計期間の業績に与える影響は大きく、売上高は17,305百万円(前年同期 売上高33,309百万円)、営業損失760百万円(前年同期 営業損失2,383百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響などで売上高が27,358百万円減少しております。

②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄の輸入自動車の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は3,158百万円(前年同期 売上高3,456百万円)、営業利益90百万円(前年同期 営業損失52百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響などで売上高が686百万円減少しております。

③内装業

内装業におきましては、株式会社近創で大口受注の減少などにより、売上高は606百万円(前年同期比64.0%減)、営業利益は74百万円(同73.9%減)となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、売上高は680百万円(前年同期比12.1%増)、営業損失8百万円(前年同期 営業損失107百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21,750百万円(前年同期 39,056百万円)、営業損失は666百万円(前年同期 営業損失2,287百万円)、経常損失は426百万円(前年同期 経常損失2,334百万円)となりました。これに新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言を受けて実施した臨時休業に伴う損失として、店舗休業損失1,200百万円を特別損失に計上する一方、法人税等調整額に△616百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,018百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失6,435百万円)となりました。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しております。詳細は、8ページ「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3,413百万円減少し120,006百万円となりました。負債は、借入金の増加があったものの、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,805百万円減少し86,971百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ608百万円減少し33,034百万円となりました。この結果、自己資本比率は27.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年4月12日に公表いたしました業績予想を以下のとおり修正いたしました。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。主な影響の内容は、近鉄百貨店における消化仕入等の代理人取引に該当する売上高の計上を総額から純額に変更することによるものです。

2022年2月期第2四半期連結累計期間業績予想の修正 (2021年3月1日～2021年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	53,000	△650	△550	△50	△1.24
今回修正予想 (B)	48,000	△1,100	△800	△650	△16.10
増減額 (B-A)	△5,000	△450	△250	△600	
増減率 (%)	△9.4	—	—	—	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2021年2月期第2四半期)	98,747	△2,188	△1,951	△4,953	△122.69

なお、「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しなかった場合の売上高は、前回発表予想が118,000百万円、今回修正予想が110,000百万円、増減額が8,000百万円減、増減率が6.8%減であります。

2022年2月期第2四半期累計期間個別業績予想の修正 (2021年3月1日～2021年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	45,300	△700	△700	△100	△2.48
今回修正予想 (B)	41,000	△1,100	△800	△600	△14.86
増減額 (B-A)	△4,300	△400	△100	△500	
増減率 (%)	△9.5	—	—	—	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2021年2月期第2四半期)	87,713	△2,220	△1,855	△4,736	△117.30

なお、「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しなかった場合の売上高は、前回発表予想が108,000百万円、今回修正予想が98,500百万円、増減額が9,500百万円減、増減率が8.8%減であります。

修正の理由

第2四半期(連結)累計期間の業績につきましては、4月23日に緊急事態宣言が発出されたことにより、生活必需品を取り扱う食料品売場等を除く大阪府の店舗において、臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされました。その結果、売上高をはじめ、各段階利益において前回発表を下回る見通しとなりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,618	2,785
受取手形及び売掛金	9,848	7,607
商品及び製品	6,850	6,811
仕掛品	144	84
原材料及び貯蔵品	33	40
その他	4,382	4,835
貸倒引当金	△17	△13
流動資産合計	26,862	22,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,626	41,102
土地	27,561	27,558
その他(純額)	3,085	3,945
有形固定資産合計	72,273	72,607
無形固定資産	3,582	3,961
投資その他の資産		
投資有価証券	3,534	3,656
敷金及び保証金	9,864	9,858
退職給付に係る資産	3,821	3,927
その他	3,550	3,910
貸倒引当金	△68	△66
投資その他の資産合計	20,702	21,286
固定資産合計	96,558	97,855
資産合計	123,420	120,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,688	12,970
短期借入金	13,416	16,505
未払法人税等	60	26
契約負債	—	20,589
商品券	8,793	8,557
預り金	29,079	11,068
賞与引当金	139	485
商品券等引換損失引当金	7,632	5,220
その他	4,605	3,347
流動負債合計	81,415	78,771
固定負債		
長期借入金	3,800	3,465
退職給付に係る負債	537	525
資産除去債務	328	328
その他	3,694	3,881
固定負債合計	8,360	8,200
負債合計	89,776	86,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,990	8,990
利益剰余金	8,282	7,619
自己株式	△86	△86
株主資本合計	32,186	31,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739	821
退職給付に係る調整累計額	717	690
その他の包括利益累計額合計	1,456	1,511
純資産合計	33,643	33,034
負債純資産合計	123,420	120,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	39,056	21,750
売上原価	30,679	11,253
売上総利益	8,377	10,496
販売費及び一般管理費	10,665	11,163
営業損失(△)	△2,287	△666
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	2
未請求債務整理益	232	244
雇用調整助成金	—	160
その他	48	179
営業外収益合計	288	587
営業外費用		
支払利息	27	23
商品券等引換損失引当金繰入額	233	245
固定資産撤去費用	20	28
その他	53	51
営業外費用合計	335	348
経常損失(△)	△2,334	△426
特別損失		
店舗休業損失	※ 2,058	※ 1,200
特別損失合計	2,058	1,200
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,393	△1,627
法人税、住民税及び事業税	10	7
法人税等調整額	2,031	△616
法人税等合計	2,042	△608
四半期純損失(△)	△6,435	△1,018
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,435	△1,018

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純損失(△)	△6,435	△1,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	81
退職給付に係る調整額	3	△26
その他の包括利益合計	△29	54
四半期包括利益	△6,465	△963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,465	△963

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を早期適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

当社グループの主な履行義務は、物品の販売であり、物品の引渡し時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が28,046百万円減少し、売上原価は27,567百万円減少し、販売費及び一般管理費は492百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ14百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は355百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「商品券」、「預り金」及び「その他」の一部は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定について)

四半期連結財務諸表の作成に当たって、新型コロナウイルス感染症の拡大による国内外での消費低迷に伴う売上高減少の影響が当連結会計年度まで継続すると想定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、その性質上、見積りに用いた仮定には不確実性があるため、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

※店舗休業損失

前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて各店舗(食料品売場等を除く。)にて臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等(賃借料や人件費等)に臨時性があると判断し、店舗休業損失として特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて一部店舗(食料品売場等を除く。)にて臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等(賃借料や人件費等)に臨時性があると判断し、店舗休業損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	17,305	3,158	606	680	21,750	—	21,750
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	55	533	673	1,277	△1,277	—
計	17,320	3,214	1,139	1,353	23,027	△1,277	21,750
セグメント利益又は損 失(△)	△760	90	74	△8	△603	△63	△666

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算補足資料

個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円、%)

	当第1四半期累計期間		
	金額	金額(注1)	前年同期比(注2)
売上高	17,656	44,795	34.0
営業損失(△)	△657	△656	—
経常損失(△)	△411	△410	—
四半期純損失(△)	△961	△959	—

2. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	当第1四半期累計期間		
	金額	金額(注1)	前年同期比(注2)
あべのハルカス近鉄本店(Hoop等を含む)	8,617	18,303	26.6
上本町店	1,295	3,965	21.5
東大阪店	171	728	18.8
奈良店	1,966	5,489	62.9
橿原店	964	2,930	41.4
生駒店	571	1,569	18.6
和歌山店	1,358	4,404	51.8
草津店	920	2,426	40.1
四日市店	1,521	3,851	34.2
名古屋店(近鉄パッセ)	267	1,126	36.5
合計	17,656	44,795	34.0

(注) あべのハルカス近鉄本店単独 8,034 17,623 26.1

3. 商品別売上高

(単位：百万円、%)

	当第1四半期累計期間			
	金額	金額(注1)	前年同期比(注2)	
衣料品	紳士服・洋品	433	1,042	37.5
	婦人服・洋品	1,532	5,400	54.7
	子供服	247	882	61.8
	その他衣料品	1,406	1,886	16.2
	計	3,619	9,212	43.5
身回品	1,191	4,917	87.8	
家庭用品	家具	112	353	34.7
	その他家庭用品	308	906	48.9
	計	420	1,259	44.6
食料品	4,545	15,903	20.4	
食堂喫茶	101	547	42.5	
雑貨	雑貨	1,920	4,768	5.8
	化粧品	3,154	4,822	78.3
	計	5,074	9,590	33.0
サービス	215	257	47.6	
その他	2,488	3,105	22.2	
合計	17,656	44,795	34.0	

(注1) 「収益認識に関する会計基準」等を早期適用しなかった場合の金額

(注2) (注1)の金額の前年同期増減